

**公共施設の最適化に向けた取組(素案策定の基本的な考え方)に対する
市民説明会における意見の概要**

(平成23年12月7日(水)～13日(火)の間で12回開催、参加者51人)

No.	意見の概要	市の考え方
内容全般について		
1	施設を全市的に見直す必要はある。人口減少は今後も続くので、それを見通したプランを立ててもらいたい。	<p>尼崎市の人口については、後段のとおり、現役世代の増加に向けた取組を進めていく必要があると考えております。ただし、現時点で既にピーク時よりも10万人以上人口が減少しているという事実と、人口減少がわが国全体の傾向であることを踏まえると、長期的には人口減少を前提として施設の総量を圧縮してしていく必要があると考えております。</p> <p>また一方では、総量の圧縮で生み出した一定の財源をもとに、新たな施設を複合施設として建設することにより、時代のニーズに対応した、より使いやすい施設へのリニューアル等を進めていくことも必要であると考えております。</p>
2	説明を聞くと、お金もないし、施設を廃止するしかないのかなと思うが、市民としては非常に残念である。	
3	「人口が減っている」と言うだけでなく、それを食い止める策を講じるべきである。人々が暮らしやすい、魅力あるまちにして若い人を呼び込み、市税収入を増やすことを考えるべきである。	<p>今後、住民福祉の支え手となる現役世代を増加させていくことも重要であり、そのためには、そうした方々に魅力を感じてもらえるようなまちづくりが必要であると考えておりますことから、「次期行財政改革に係る計画の総論」にその旨を記載するとともに、現在、そうしたまちづくりの方向性を示す「尼崎市総合計画」の策定作業を進めているところでございます。</p> <p>今後も人口減少が続くと予想されるなか、新たな総合計画において、まちの魅力を高めていくことはまちづくりの考え方として重要な点であると位置付け、取組を進めていきたいと考えております。</p>
4	「他都市と比べて施設が多い」との話だったが、「これだけのものが必要であり、将来にわたって維持できる」と判断して造ってきたはずである。今こんなことを言うということは、過去の判断が間違っていたということではないか。	<p>昭和30～40年代は、わが国全体として経済成長とともに生活の豊かさを求めてきた時代でもありました。尼崎市の公共施設の整備はこうした時代背景のほか、40年代前半までの人口急増や潤沢な収益事業収入があるなか、その時々判断で進めたものであると考えております。</p>
5	公共施設全体から見れば貸館施設が占める割合は小さく、これを見直し対象とするのは適切ではないのではないか。	<p>学校、住宅のほか、「公共施設見直しの方向性(H22.8)」で対象とした市民利用施設など、既存の計画があるものは、当該計画に基づく取組を引き続き進めるといたしております。今回の取組では、そうした既存の計画がなく、かつ、「公共施設見直しの方向性」で今後の課題としていた3つの事項に係る施設を対象としているものでございます。</p> <p>ただし、施設の建替え自体は、貸館機能を有する施設以外も含め、施設全体について進めていく必要があることから、「尼崎市の公共施設の現状と課題」において、建替え費用の総額を示しております。</p>
6	現在の施設をそのまま建て替えたなら5,100億円かかると言うが、市民利用施設(貸館)とは分けて考えるべきではないのか。	
7	職員定数の削減も今回の検討事項に入っているのか。	<p>今回の取組では、老朽化等の問題を抱える施設を適切に建て替えていくことを最も重視しておりますが、人件費を含む公共施設の維持管理・運営費用は金額的にも大きいことから、取組が費用削減につながるかどうかについても、併せて検討する必要があると考えております。</p>

No.	意見の概要	市の考え方	
施設配置の考え方について			
8	全地域同じようにするのはなく、地域の実情や人口規模に応じて、利便性を損なわないような施設配置や集約の仕方考えることが必要である。	公共施設をどのように配置するかという点につきましては、「素案策定の基本的な考え方」において、「施設の特性や市域内・地区内での配置バランス等を考慮するなかで、現所在地だけでなく、他の未利用地等も含め、場所の選定を行う。」としております。 なかでも、地区会館等の各地区の施設については、ご意見のなかで示された様々な視点を踏まえ、建替えの候補地を検討するとともに、地域住民の皆さまにもご意見をうかがうなかで、場所の選定をしていきたいと考えております。	
9	尼崎市は市域が狭いと言うが、全ての施設が市域の真ん中に集中したら不便になる地域が生じてしまうのではないか。		
10	高齢者の利便性を考えると、やはり公共施設は、徒歩あるいは自転車で10分ほどで行けるようなところに設置してほしい。		
11	稽古ごとで通うような施設は、近くにないと不便である。		
12	便利な場所に複合的な施設をつくり、それを広く利用できるようなネットワークを整備するというのもできるのではないか。		
13	3階建と言わず、もっと高層の大型施設を利便性の高いところに造ってはどうか。		
14	施設を統合すれば効率化は図れると思うが、立地についてはよく考えてほしい。		
15	歳を取ると移動の足はバスになる。施設の配置を検討する際には、バス交通のこともよく考えてほしい。		
16	尼崎市では、昔の農業用水による地区割りが今でも生きている。しかし、若い人たちはなぜこんな変な形の地区割りになっているのか理解できないのではないか。		
17	学校区と行政区が異なり混乱が生じている。公共施設の最適化を考える中では、そうした点についても考慮すべきではないか。		
施設の集約化について			
18	高齢者は遠出が困難なのだから、施設は数をつくった方がよいと思う。		施設の老朽化や窓口での相談機能の充実化への対応の必要性があるなか、今後の方向性として、現行の窓口数を維持しつつ機能を充実化し、かつ、施設も単独で建て替えるということも考えられます。 しかしながら、本市の財政状況や、将来を含めた人口の減少傾向等を踏まえるとその選択肢の採用は難しく、一定の集約化を進めるなかで、機能の充実化や建替え等を行わざるを得ないと考えております。
19	だれでも歳を取るし、体の不自由な人もいる。施設を集約したらそのような人たちが不便になる。十分考えてほしい。		
20	あちこちに同じような施設があるのを見ると無駄だなあとは思いますが、これまでそこを使っていた人にとっては、やはりなくなるのは寂しいことだろう。		
21	尼崎市に越してきて、公共施設の多さに驚いた。自転車で端から端まで動ける狭い町なのだから、施設を集約するのはいいことだと思う。		

No.	意見の概要	市の考え方
施設の複合化について		
22	施設合築(市の施設や学校と、裁判所など市以外の公的施設・マンション・商業施設などとの合築)を積極的に検討してもらいたい。	施設を更新していく上では、同じように老朽化等の課題を抱える他団体の施設と複合化を行うことも選択肢の一つであると考えますが、一方で、多様な団体間での情報共有や連携構築等を行うためには整理すべき課題が多いと考えられますことから、実現は難しいと考えております。 また、今回の取組にある地区会館と地域振興センターとの複合化に限らず、市の施設間での複合化による集約は重要な視点であると考えておりますが、施設の複合化は、場合によっては将来的な施設の柔軟な運用・見直しの妨げにもなり得ることから、どのように複合化を行うかにつきましては、慎重に検討したいと考えております。
23	市営住宅と合築すれば、若い住民の方々に利用してもらえる。カフェを入れるなど、市民が集ってくつろげる施設にして、賑わいを生み出すべきである。	
24	単に新しい施設を建てるというだけでなく、下層階に公共施設、上層階に市営住宅といった複合化も検討してはどうか。	
25	地区会館と地域振興センターの一体化はよいことだと思う。	
26	仕事柄、大阪市の各区役所を回ったが、素晴らしいと思った。例えば西淀川区役所は、地下に図書館があり、1階に証明書発行等の窓口、2・3階に保健福祉、4階に協働の拠点が入っていて、情報コーナーも充実している。複数の機能が入っているため、施設の中ではベビーカーを押したお母さん、高齢者、いろいろな方に出会える。建替えの参考にしていただきたい。	
支所機能について		
27	本庁へはバスの利便性が悪いため、支所に行けば大抵の用が足りるようにしてほしい。	施設の老朽化や窓口での相談機能の充実化への対応の必要性があるなか、今後の方向性として、現行の窓口数を維持しつつ機能を充実化し、かつ、施設も単独で建て替えるということも考えられます。 しかしながら、本市の財政状況や、将来を含めた人口の減少傾向等を踏まえるとその選択肢の採用は難しく、一定の集約を進めるなかで、機能の充実化や建替え等を行わざるを得ないと考えております。 なお、今回の取組を進めるにあたり考えられる課題への対応については、今後、必要性を精査の上、市民の意見も踏まえるなかで細部を詰めたいと考えております。
28	支所に相談に行っても「本庁に行ってください」と言われるのが現状なので、地域で用が足りるようにしてほしい。	
29	地区の窓口がなくなったらサービス低下になるのではないか。	
30	証明コーナーの利用数が想定の半分程度と言うが、利用しているのは高齢者など遠出が難しい人たちではないのか。数だけでなく、内容も見べきである。	
31	証明書を取ったりピッコロシアターで観劇したりするのは、年に何度もないから少々遠くても構わない。	
32	地域振興センターでは無料で部屋を利用できた。地区会館との一体化によって利用料を払わなければならないことはないか。	
地区会館について		
33	地区会館をよく利用するが、この辺りにあそこの大ホールに代わる施設は他になく、なくなるとは困る。	地区会館と地域振興センターとの複合施設の設置場所については、市民の意見も踏まえるなかで候補地の選定を行いたいと考えております。 また、建物の仕様等についても、実際の利用状況や市民意見等を踏まえるなかで検討する必要があると考えております。
34	地区会館は利用者層や利用のされ方が変わっている。施設のあり方を検討する際には、利用者数だけでなく、そのようなことも考えるべきである。	
35	尼崎市に住んで12、3年になるが、公民館や地区会館を使ったことはほとんどない。	

No.	意見の概要	市の考え方
施設の耐震化等について		
36	施設の耐震化については、阪神淡路大震災の時から問題になっていた。あれから17年になろうとしているが、今頃まだこんなことを言っているとは、あまりにスピード感がないと思う。	施設の耐震化については、国等が示す耐震化率の目標値や、厳しい財政状況を踏まえながら、着実な耐震化を図るという考え方にに基づき、消防施設及び学校について、平成27年度までの耐震化率100%を目指し、優先的に耐震化に取り組んでいるところでございます。
37	海拔0m地域の広い尼崎市では、防災上3階建以上の建物が必要である。北部でも津波が川を逆流する危険性もあり、緊急時には高齢者でもすぐに避難できるような避難場所を近くに置いて欲しい。	「素案策定の基本的な考え方」においては、地区会館と地域振興センターの複合施設について、災害時の一時避難場所等としても活用することを想定しており、津波対策という点では3階建以上にする必要があると考えております。
建替えや施設の仕様等について		
38	新しい建物は、部屋ごとに調整できるエアコン(使っていない部屋までエアコンのかかる全館一律システムは無駄)、LED照明など、環境に配慮してほしい。また、高齢者が多くなり民謡・詩吟・カラオケなどでの利用が増えているので、防音も大切である。	「素案策定の基本的な考え方」においては、施設の総量圧縮による建替え財源の確保とともに、時代のニーズに対応した、より使いやすい施設へのリニューアルの実施など、施設の機能・利便性の向上を図るとしてまいります。
39	障害者のためにも、施設には是非エレベーターを設置してほしい。	建物の仕様等については、実際の利用状況や市民意等を踏まえるなかで検討する必要があると考えております。
40	尼崎市は施設は多いが、多くが駐車場に乏しく使い勝手が悪い。新施設ではそのような点にも配慮してほしい。	
41	建築費27万円/㎡として計算しているが、耐久性向上のために上等な資材を使うなど仕様をよくすれば、もっと高くなるのではないかと。	「尼崎市の公共施設の現状と課題」にあるように、1㎡あたりの建替え単価27万円は、東洋大学PPP研究センターが公表している社会資本更新投資計算簡略版ソフトにある金額を使用しております。実際に施設を建設する際には工事費用の他にも設計委託料や工事監督委託料が必要であり、現行施設の解体費用等も発生するので、建替えに要する費用は試算よりも大きくなることが予想されます。
適切な保全の実施について		
42	老朽化が問題だと言うが、市はこれまで建物の保守工事をきちんとしていないのではないかと。民間のマンションでは長く住めるように10年目補修など計画的に手を入れている。市の施設も本来的にそうしなければならなかったのではないかと。	従来の保全対応は十分ではなかったと考えておりますが、今後、新たに建設する施設につきましては、計画的な保全の実施に努めるなど、施設の長寿命化を図りたいと考えております。
集約後の跡地活用について		
43	一旦土地を売ってしまったら、二度と取り返せない。無理かもしれないが、できるだけ売らずに済むよう、跡地の取扱いについては慎重に検討するべきである。	施設の廃止に伴い生じる遊休地は、当該遊休地周辺の状況を見ながら、現役世代の転入・定住を促進するため、基本的には優良な住宅等の形成並びに新施設建設の財源確保に活用したいと考えております。
44	跡地を宅地にとのことだが、跡地を買った住宅開発業者が家を建て、その家を買った人が引っ越してくるのを当てにするのでは、あまりに相手任せではないかと。	また、売却する場合には、優良な住宅等として開発するための計画についても審査対象とするなど、事業者の選定方法についても検討する必要があると考えております。

No.	意見の概要	市の考え方
建替え等のスケジュールについて		
45	「この施設はいつ建てたから、いつまでに建て替える」という計画を、施設ごと個別に明確にするべきである。	施設の供用開始時期を明示することは、必要な工期等から逆算した成案化の時期を示すことにもなりますが、新たな施設の設置場所等については市民説明会でも様々なご意見をいただいております、特に各地区の施設については、設置場所等について市民意見を十分に聴く時間が必要であると考えております。 そうしたことから、「素案のたたき台」では具体的な供用開始時期を敢えて提示せず、目途とする時期を大まかに示すことにしております。
労働福祉会館・労働センターについて		
46	労働福祉会館だけ廃止を決めるのはおかしい。重要な施設なのだから、市全体の中で廃止の可否を考えるべきである。	両施設の見直しについては、平成19年10月に行財政構造改革推進プランに計上し、所管において検討を進めてきたものですが、労働福祉会館は施設の老朽化が著しく、施設設備が限界にきていることに加えて、貸館の主たる利用者層が労働団体から近隣の住民にシフトしてきています。また、労働センターは労働福祉会館の補完的役割を担う施設であることから、両施設は平成24年度末で廃止する方向で事務を進めているところでございます。 なお、新たに400人程度収容可能な多目的ホールと、複数の会議室を併設する複合施設を平成27年度中の供用開始を目指し、市役所第2駐車場跡地に建設したいと考えております。
47	労働福祉会館はどうなるのか。よく使用する施設であり、是非残してほしい。	
48	労働福祉会館の代替施設の場所はどこになるのか。	
49	労館の所在地が便利だとは全く思わない。市の北部等から利用するのは、むしろ不便である。	
総合センターについて		
50	総合センターも公共施設だと思うが、廃止は考えていないのか。	総合センターにつきましては、「公共施設見直しの方向性(H22.8)」のなかで、見直しの検討の進め方を既に示しており、現在、所管で作業を進めているところでございます。
本庁舎等について		
51	本庁舎も老朽化が進んでいると思うが、建替え等を行わないのか。今の庁舎では、職員の士気にも影響するのではないのか。	本庁舎については老朽化等の状況を踏まえ、市制100周年(平成28年度)という節目も視野に入れ、地区会館等の諸施設の建替え終了後に建替え等に着手するべく、市内部での検討チーム設置や市民等からの意見聴取を行うなど、今後の方向性について検討を進めたいと考えております。
施設の利用促進等について		
52	市内の貸館施設を一元管理し(できれば民間施設も含め)、インターネットで空室検索や申込みができるシステムを導入すれば市民の利便性が向上するのではないのか。	公共施設の空き情報の一元化等に係るシステム構築の費用対効果の検証など、諸課題を踏まえるなかで検討していきたいと考えております。
市民意見聴取の方法について		
53	これまでも市の様々な説明会に行き、パブリックコメントに意見を出したりしてきたが、取り入れられたという実感がない。このような説明会をやっても、結局は廃止・統合されていくのだろうと思う。もっと市民の声を聞く場を設けてほしい。	今回の取組につきましては、熟度の低い段階から市民のご意見をうかがうべく、「素案策定の基本的な考え方」の内容からパブリックコメントや市民説明会を実施しました。 「素案のたたき台」についても、同様に、パブリックコメントや地域での説明会等において、丁寧な情報発信や意見聴取に努めてまいります。
54	全市的なパブコメもよいが、地区ごと、施設ごとのアンケートにより、住民や利用者の声を聞くことも必要ではないのか。	
55	今回の説明会のPRは分かりにくかった。大切なことなので、もっと大々的に取り上げないといけないと思う。	「素案策定の基本的な考え方」に係る市民説明会は、市報やホームページ等での広報を行いましたでしたが、十分ではなかったと考えております。そうしたことから、「素案のたたき台」については、協働推進員を通じた回覧も活用し、周知に努めたいと考えております。